

2021年3月16日
国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）
会長 小川 賢太郎

会長談話 —賃上げについて—

会員企業の皆様、そろそろ菜虫蝶と化する候となりましたがいかがお過ごしでしょうか。

我が国におけるパンデミックの鎮圧も、生団連が提言してきた明確な司令塔未だ不在であり諸外国に比べワクチン接種も後手に回っているとは言え、先が見えてきたのではないかと史料致します。

さて、このような状況の下、我々企業経営として最も注目すべきはアフターコロナの日本経済の展望ではないでしょうか。

今、足元では賃金交渉が各社で大詰めを迎えておりますが潮流として賃上げ抑制の大きな流れもあるやに聞き及びます。

今や我が国GDPの70%を流通サービス産業が担っております。ここに製品を供給する生活産業製造業を含めると、日本のGDPの8割がた（推測）は生団連に結集する生活産業が担っているのが現状と思われれます。

ここでこの生活産業を支える消費支出の源泉の主体は言うまでもなく勤労者の賃金であります。月額給与を見ますと2010年と比べ直近（2019年）33千円の減少となっております。日本経済の基盤がシュリンクしている—

ちなみに一人当たりのGDPを見ると世界ランキング2000年2位、2010年17位、2019年25位と世界の中でも沈下しています。アジアの中でも香港は16位、シンガポールは8位と共に2019年日本を追い越しました。

生団連加盟企業経営者の皆様厳しい状況ではありますが、明日の為、断固として賃上げをやり日本経済を上昇気流に乗せましょう。

以 上